

新自由主義とスウェーデンのジェンダー平等の変容

テヅカヨシハルPhD (London)

1、スウェーデンの新自由主義は限定的か

「スウェーデンでは、高度福祉社会への民衆の支持がまだ堅牢であるのみならず、[新自由主義によって] さらに強化されたとすらいえる。実際のところ、グローバルな新自由主義は、スウェーデンの福祉社会に大きな衝撃を与えたとはいえない。スウェーデンにおいては、新自由主義ですら福祉社会理念に服しているといえる」(Rothstein 2017:19)

スウェーデンの社会体制はかつて社会主義と資本主義の中間をいく「第三の道」(Child 1936) だといわれていた。そして、その最大の特徴は協調的な労使関係に基づく、包括的な社会福祉制度であるといわれていた(藤田2016)。いわゆる「スウェーデン・モデル」である。

しかし、この労使協調体制(サルチオバーデン協約)に基づく包括的な福祉体制は1990年代に終焉を迎え、スウェーデンの社会平等政策は変更を迫られた。東西冷戦の終結、そして新自由主義のグローバルな拡大に伴い、歴代のスウェーデン政権はイデオロギーの左右にかかわらず、疾病保険や失業保険の給付率の引き下げ、福祉サービスの民営化、そして法人税の引き下げ、相続税の廃止といった典型的に新自由主義的な政策を継続的に行ってきた(鈴木2018: 浅井: 2019)。

では、今でもなおスウェーデンが、「社会福祉国家」として国際的、さらに国内的にも認知されている所以は、どこにあるのか。たしかに、英国のように徹底的な社会福祉制度の縮小民営化を経た国との比較において、スウェーデンの教育医療等の社会福祉サービスははまだ充実しているといえる。しかし、二十年以上にわたる新自由主義改革を経た今、社会福祉国家を支える基理念である、その社会平等精神に重要な変更はなかったといえるのだろうか。

新自由主義のグローバルな拡大と浸透は、かつて「揺籠から墓場まで」のモットーで知られた英国を含むあらゆる国の政治文化と社会福祉政策に大きな変容をもたらせた。新自由主義は市場規制を緩和するとともに社会保障を削減・民営化して、市場競争による効率化を謳う。労働者の連帯を分断して個人化し、資本増大のための自由競争に誘い込む。新自由主義によって市場化された社会では、個人の市場での成功の程度が、その者の社会的な存在意義と自己実現の尺度となるといってもよい。

はたして、「スウェーデンにおいては、新自由主義ですら社会福祉理念に服している」(Rothstein 2017:19)と2020年代の今でもいえるのだろうか。たしかにスウェーデンには1930年代からの長い「社会民主主義」の歴史がある。しかし近年、スウェーデンの社会平等がすでに危機的な状況にあることを示す調査がいくつも話題になっている。

まず、2022年のオックスファム(Oxfam)の調査報告¹は、スウェーデンで近年、急速に、経済格差が投資家と賃金労働者の間で広がっていると報告した。お金でお金を増やす資本家と、働いて稼いだお金で暮らす者との富の格差、不平等は歴史的な危機レベルにあると警笛を鳴らしている。さらに、経済ジャーナリスト、セルベンカ(Andreas Cervenka)のベストセラー本「貪欲なスウェーデン」(Girig-Sverige 2022)は、新自由主義による税制改革で、「国民の家」スウェーデンは、「いつの間にか億万長者のパラダイス」になっていると豊富な数量データを用いて論証した。セルベンカは、スウェーデンの最も権威ある文学賞のノン・フィクション部門にノミネートされ、「貪欲なスウェーデン」は、国内外で大きな話題を呼んだ。

¹ 参照 <https://oxfam.se/en/ekonomisk-ojamlikhet/> 18.Nov. Downloaded.

新自由主義の浸透が先行した英米での事例にならえば、もし、新自由主義の文化的価値観への影響が甚大であり、水面下で社会連帯と平等主義の弱体化が進行しているのであれば、やがては格差による社会分断が表面化して排外主義の抑制は不可能となる。そのとき、スウェーデンの進歩主義と包括的な福祉社会体制は、過去のものとなるおそれはないのか。スウェーデンの社会平等精神に、階級協調に基づく「スウェーデン・モデル」の終焉以降、いかなる変化があったのか。

スウェーデン政府が対外的に投影する国家イメージを追っていくと、1990年代の経済危機を経て、「労使協調による階級平等」から「男女協調によるジェンダー平等」の福祉国家モデルへと刷新されていることがわかる。

スウェーデンは他国の模範となる政策の輸出に非常に熱心な国で、「スウェーデン・モデル」(岡澤2016)と呼ばれる政策・社会モデルを1960年代から国際社会に向けて積極的に提示してきた。この「スウェーデン・モデル」のイメージと内容に明らかな変化が現れたのは、2002年に当時の社会民主党(SAP)の党首で首相だったゴラン・ペーションが「スウェーデンはフェミニズムの騎手であるべきだ」と公言し、党として「フェミニスト」であることを強調しはじめてからだった。

その後、社会民主党は2006年から8年間政権を離れるも、2014年の総選挙で、極右政権の躍進に大苦戦しながらも、かろうじて政権の奪還に成功した。そして、このとき社会民主党を中心に組まれた左派連合政権は、閣僚メンバーの過半数に女性を擁立し、自らを世界で初の「フェミニスト政府」だと宣言した。

スウェーデンの「フェミニスト政権」の樹立のニュースは国際的にも大々的に取り上げられ話題となった。この「フェミニスト政府」は、ジェンダー平等を国際的にも推進するという「フェミニスト外交政策(Feminist Foreign Policy)」を打ち出し、世界に向けて発信した。このようにして、スウェーデンの国家イメージは、「階級平等」の先進福祉国家から、「ジェンダー平等」の先進福祉国家へと21世紀に入って、大きく変容したといえる。

では、内政的には、スウェーデン政府のジェンダー平等政策は、新自由主義と、どのような関係にあったのか。1990年代の経済危機とEU加入を経て、従来の労使協調関係と主に男性から成る労働者の全員雇用を基礎とする高度な福祉社会体制を維持することは困難となった。そこで福祉サービスの削減と民営化による効率化が図られたわけだが、スウェーデンにおいては1990年代以降の新自由主義への転換を図る税制等の改革の多くは、フェミニストを自認する社民党政権によって、ジェンダー平等政策と並行混在する形で行われていたという事実がある。

たしかに北欧の「国家フェミニズム」(Hernes 1987)が歴史的に浸透していたスウェーデンでは、新自由主義改革と同時にいっそうの女性の労働市場参画促進や、それを可能にする出産育児負担の男女平等化等の政策がとられた。このことから、スウェーデンにおける、この時期の新自由主義改革が、包括的社会福祉制度及び理念に対して与えたネガティブな影響は、「限定的」だったとする見解がある(Harvey 2006 in 浅井 2019)のはすでに述べた通りである。この見解によれば、一連の新自由主義政策は、従来の社会福祉体制をグローバル化以降の環境で適応維持するために必要であったに過ぎず、その平等理念に根本的には損なわれていないという。しかしこの見解は楽観的であったとはいえないか。

以下の節で述べるように、新自由主義の文化的な浸透が先行した英米におけるフェミニズム研究では、ある種のフェミニスト言説が新自由主義的規範を女性が内面化するにあたって果たした役割が問題にされている。社会階級連帯によって経済資源の再分配を要求する従来の「再分配の政治」と異なり、個人のアイデンティティの承認を求める「承認の政治」(Fraser 2003)に基づくある種のフェミニズムは、女性の連帯を分断して非政治化し、労働市場における自己実現へと誘うという。そこで、本論考では、英米のフェミニスト・メディア文化研究の視座を踏まえた上で、スウェーデンのジェンダー平等政策の質的な変容について考察する。

2、フェミニズムは、資本主義の女召使になったのか

「残酷な運命の成り行きから、女性解放運動は、社会を市場化する新自由主義の危険な構想に絡め取られてしまったようだ。そう考えると、ラジカルな世界観であったはずのフェミニズムの理念が、なぜ、個人的な自己実現の主張として広範に流通するようになったのかも説明がつく。かつてのフェミニストは、キャリア至上主義を批判した。しかし昨今は、「中に食い込め（リーン・イン）」とアドバイスする。かつて女性の社会連帯を目指した運動が、今は女性起業家を祝福している」（Fraser 2013）。

スウェーデン社会民主党の「第三の道」から約60年後の1997年、英国では労働党が18年ぶりに政権を奪還した。しかし、マーガレット・サッチャー政権が1970年代末に開始した新自由主義改革によって、すでに英国の社会保障制度は、かつての面影がないほど後退していた。労働党への政権交代は、この間に拡大した経済格差と福祉削減による社会不安の増大に対する国民の批判の現れだったといえる。

しかし、新自由主義政策の見直しと社会福祉体制の再建に向けての期待を受けて成立したはずのブレア労働党政権が選んだ「第三の道」（Giddens 1999）は、少なからず「サッチャリスト新自由主義革命」路線を継承継続するものだった。当時すでに冷戦終了による「歴史の終わり」（Fukuyama 1992）が宣言されてから久しく、社会主義的な平等理念は過去のものとしてされていたところ、ブレア政権の「第三の道」は、グローバル化によって単一国内での高度な社会福祉体制への回帰と維持は不可能になったという中道左派の諦めと理解を前提に、さらに英国の国民精神に新自由主義イデオロギーを刻み込んでいくことになる。

国内における階級格差と対立を過去のものとして、結果の平等よりも機会の平等を最優先する新自由主義による労働規制の緩和と政策は、一面において、ジェンダー・人種・民族等の差異を超えての平等な労働参画に資するものだったともいえる。しかし同時に、「第三の道」路線は、労働市場を柔軟化してグローバル化によって利用可能となった国内外の低賃金労働力を積極的に取り込むものでもあった。その帰結として、英国の労働市場は、競争過多で労働者の権利を軽視した不安定なものとなり、そこでは主に女性と移民によって構成される、新たなアンダークラスの貧困層が2000年代を通して急激に増大していった。

英国のフェミニスト・メディア研究は、比較的早い時期からポピュラー文化における「フェミニスト言説」（以下ポピュラー・フェミニズム）と新自由主義の関係に注目し、問題化してきた（e.g. McRobbie 2004; Gill 2007）。もっとも、フェミニズムと資本主義の共犯性関係が、社会平等と正義の観点から厳しく批判的に議論される契機を作ったのは、米国の政治哲学者ナンシー・フレイザーによる英国の新聞Guardian紙への投稿記事「フェミニズムは資本主義の女召使になったのか？」（2013）によってだった。

この記事でフレイザーは、社会平等の実現を目指して連帯したはずの女性たちの運動は、新自由主義と相性のよい文化主義（アイデンティティ・ポリティクス）を経て、いつの間にか女性を市場経済でのエンパワメントと自己実現へと誘導する個人主義の言説に変容してしまったと指摘した。ここで特に批判の対象となったのは、当時若い高学歴女性層で大流行していた「リベラル」あるいは「リーン・イン」（Sandberg 2013）と呼ばれるポピュラー・フェミニズム言説である。

「リーン・イン」フェミニズムは、女性が、いまだ男権支配された民間企業での競争に積極的に参加し、勝ち抜いて高い地位についてこそ社会は変わるという前提で、女性のエンパワメントを推奨する。しかし、「リーン・イン」言説は、資本主義が大多数の女性を含む低賃金労働者に構造的に依存しており、これなしには存続し得ないという事実を隠蔽している。積極的に「リーン・イン」する、あるいは、できる能力を有する女性というのは、家父長制資本主義が定義する「有能さ」を備えた、ほんの一部（1%）のエリート階層にすぎない。したがって「リーン・イン・フェミニズム」は、一部の女性の自己実現に資するものとはなり得ても、家父長制に構造的な変容をもたらすこと

は、現況において期待できない。むしろ剥き出しの能力主義・競争主義を正当化して温存するものとなる恐れがある。

フェミニズムは、誰のために何をを目指すのか、フェミニズムの、そもそもの目的の見直しと反省を求めるこのフェミニスト内部からの問いかけは、のちの「99%のためのフェミニズム宣言」(Arruzza, et.al., 2019) というフェミニズムの趣旨目的と現状認識、そして社会改革への提案を簡潔にまとめた文書の発布へとつながっていく。では、この、「99%」の視座から見て、現在のスウェーデンのフェミニズムとジェンダー平等は、どのように評価できるのか。社会平等理念に基づく福祉社会主義の最後の砦と言われる北欧スウェーデンのフェミニズムとジェンダー平等政策は、長年の新自由主義改革を経て、「資本主義の女召使」の育成プログラムとなっていないのか。さらには、その「フェミニズム」が新たな階級格差と差別を生み出し、あるいは他の差別や経済格差の隠れ蓑となっていないのか、以下でスウェーデンのジェンダー平等政策の変遷について検証する。

経済歴史学者で、21世紀初頭(20002-2006)に社会民主党(SAP)政権の環境大臣を務めたレナ・ソムスタッド(Lena Sommestad)は、よく知られた2002年の論文²で、「スウェーデンのジェンダー平等政策は、堅牢な出産奨励主義の伝統とこれを支える政策」によって成り立っている、とその特徴について説明した。スウェーデンのジェンダー平等の起源は、人口減少という「人口問題の危機」(1934)への対策として経済学者グンナーと教育学者アルバ・ミョルダール(Gunnar and Alva Myrdal)が提起したラジカルな社会改革プログラムにある。ミョルダール夫妻にとって人口減少問題は経済問題であり、かつ、全てのそれを望む国民が、子のある家庭を維持して暮らせる平等社会をいかにして作るのかという政治課題だったという。このミョルダール夫妻の提案は、のちに社会民主党党首ハンソン(Per Alvin Hansson)の「国民の家」³構想の礎となり、イデオロギー的な左右を超えて歴代の政権に引き継がれてきたのだという。

ソムスタッド論文は、政府の公式見解ではないが、ソムスタッドが閣僚であったことと、この論文がスウェーデン協会(Swedish Institute)⁴の宣材として使われていることから、当時フェミニストを自認しはじめた政権と党の見解を相当程度反映するものとみられる。要約をすると、スウェーデンにおけるジェンダー平等とは、全国民のための社会平等理念を基礎とするもので、出産奨励主義と女性の労働参画推奨の両立を可能にする「女性フレンドリー」(Hernes1987)な政策を指すと解される。そうだとすると、当時のスウェーデンのフェミニズムが「資本主義の女召使」だったというのは、その目的趣旨から、妥当ではない。北欧の「国家フェミニズム」による「女性フレンドリー」な政策は、むしろフレイザーらが提唱する「99%のためのフェミニズム(以下99%)」との親和性が高いものだったといえるのではないだろうか。

99%によれば、ジェンダー差別と抑圧の源泉は、資本主義が、出産育児等の再生産労働を無償とし、賃金生産労働の下に置いたところにあるとする。特に近年、脱工業化とグローバル化に伴い資本主義システムの資本蓄積の場が生産労働力の「搾取」から、労働力の再生産を担う再生産労働(つまり出産、育児、介護、その他のケア労働のいっさい)の「収奪」(Fraser2023:26)へと移行したところに注目する。つまり、生産労働関係から、再生産労働関係への視座の転換こそが重要であると指摘している。

再生産労働は、歴史慣習的に女性が無償で担ってきた。北欧の「国家フェミニズム」、そして、スウェーデンの「国民の家」理念に基づく「女性フレンドリー」な社会保障政策も、女性の出産育児という労働力の再生産を担う場面における不平等に着目して是正するものだった。労働力の再生産にかかるコスト負担を社会化し、また、男女間でのより平等な再分配を促した。このように、再

² Sommestad, Lena., 2002, Gender Equality – a Key to our Future Economic Prosperity はSwedish Instituteによって出版され国外向け宣材として使われた。

³ 藤田(2016)によれば、ハンソン自身の理想であった「誰も差別されることのない国家」の建設とミョルダールの「人口問題の危機」が合流したものが、「国民の家」構想であり、1990年代まで引き継がれた「スウェーデン・モデル」の原型であった。

⁴ スウェーデンの公的な国際広報機関

生産労働関係を社会福祉の中心的な課題としたところが、99%、そして、フレイザーらの修正マルクス主義フェミニズムと大いに親和的だったといえる。

スウェーデンの「女性フレンドリー」な社会福祉政策は、家庭内労働の負担を社会化・再分配すると共に、女性の働く環境を整備した。現在ではパブリック・セクター労働者の70%以上が女性で⁵、ほとんどの職場で管理職の「男女どちらもが40%」が達成されている。もっとも、歴史的に、これら再生産関係の不平等を是正する政策の目的は、女性の生産労働への参画推進にあったとの理解が一般的だ（cf.岡澤2014）。19世紀に大量の移民を送り出したスウェーデンは、20世紀前半、恒常的な労働力不足で女性の就業率が高かったところ、人口問題に取り組むにあたっては、女性の生産労働参画を前提とするのが合理的であり、かつ平等理念に適っていたからだという。たしかに、1930年代の社会民主党が「第三の道（中道）」を自認していた事からも、その人口政策が意図的に資本主義構造に切り込もうとするものだったとは考え難い。とすると、「女性フレンドリー」とは、家父長制資本主義をその趣旨において否定するものではなく、後のマルクス主義フェミニストたちとは対照的に、充実したパターナリズムによる保護を資本主義に求めるものと解することができる。

そうだとすると、出産奨励主義と再生産関係に着目した福祉が制度設計の起源にはあったこと、そして出産育児と生産労働の両立を可能にする「女性フレンドリー」な職場環境が、包括的福祉保証を支える巨大なパブリック・セクターを中心に整備されたという歴史的に重要な事実をあえて置き去りにして、「女性フレンドリー」政策が女性の生産労働市場参加を推進した側面だけを強調すれば、スウェーデンのフェミニズムを自己実現のための新自由主義言説と接続して、経済格差の拡大から目を逸らすのは容易だといえる。

「女性フレンドリー」と新自由主義の接続は、歴史経過について因果の逆転解釈を要する。このことから、2014年に政権奪還を果たした「フェミニスト政権」が、後述の「北欧のジェンダー・パラドックス」の解消を、当該政権がまず取り組むべき社会課題として取り上げられたことも頷ける。

3、フェミニスト政府（2014-2022）とジェンダー平等政策の質的変容

スウェーデンの新政府は、フェミニスト政府である・・・抑制的なジェンダー役割及び構造と戦わなければならない・・・男性と女性は、社会と自己の人生を形成する力を平等に与えられなければならない。

新政府は、2016年の株主総会後、上場企業の役員会のジェンダー配分の調査を行う。そして、上場企業役員会の女性割合が少なくとも40%以上でなかった場合、これをクォータ制とする法案を提出する（Statement of Government Policy, Oct 2014）

社会民主党（SAP）は2006年、2010年の総選挙で大幅に票を失い政権から離れた（約40%のから30%の支持率へ下降）。そして、2014年の総選挙で、政権の奪還を果たすのだが、その支持率は低迷したままだった。実のところ、社会民主党（SAP）の政権奪還を可能にしたのは、中道右派連合が、移民排斥をうたう極右政党スウェーデン民主党（SD）の大躍進によって、票を失ったことによる。2014年からの社会民主党、緑の党、左派党からなる連立政権たるは、過半数に16議席も足りない少数派政権であり、極めて不安定な運営を余儀なくされた。このことから、この左派連合政権にとっては中道右派勢力との協力を得ることが必須であり、極右勢力を牽制することが重要課題となった。

閣僚の過半数に女性を擁した当該左派連合政権は、自らを世界で初の「フェミニスト政府」と呼び、あらゆる政策のすべての段階にジェンダー平等の視点を組み込む⁶ことを宣言した。他国から

⁵ OECD 2025 https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/gov_glance-2015-23-en.pdf?expires=1733116444&id=id&accnam=e=guest&checksum=C5A39CE1A4BFD35C949D97C842F635E8 down loaded 18.Nov 2024.

⁶ いわゆる「gender mainstreaming」政策の採用がこの時宣言された。Please see <https://www.government.se/globalassets/government/dokument/socialdepartementet/alla-flyers-version-september-2016.pdf>, Down loaded on 18.Nov 2024

見ると、とても革新的に響くこの宣言だが、シンプルな男女平等という意味での「フェミニズム」は、すでにスウェーデンの主流政治文化に十分に浸透していた。スウェーデンでは、「ほぼ全ての政党がフェミニストを自認する」(Bourchorst and Siim 2008)と云われているし、極右のスウェーデン民主党ですら、性別二元論に基づくシンプルな男女平等の精神については、「男女平等はスウェーデンの優れた国民性の表れ」(Mulinari 2017)と誇らしげに語るほどに国民意識に根付いたものだった。したがって、この左派少数政権による「フェミニスト」宣言は、前世紀から続くスウェーデンの伝統的な進歩主義の立場を広く国民にアピールするのみならず、中道右派との協力関係を補強する布石の側面もあったと推測できる。

2014年のフェミニスト政権は、国際的にもジェンダー平等の促進を目指す「フェミニスト外交政策 (Feminist foreign policy)」を展開した。フェミニスト外交政策とは、外交政策の中心に「女性と女子の権利の擁護」(Aggestam 2016)を据えることで人権保障を増大させ、女性の生産労働参画を図り、持続可能な経済開発等に寄与、ひいては国際平和と安全保障に資することを目的とする外交アプローチをいう。このフェミニスト・アプローチは、グローバル化した世界における新たな「スウェーデン (北欧)・モデル」とも呼ばれるようになり、カナダ、ドイツ、フランス等の少なくない国々が類似のフェミニスト外交のアプローチで追随した。

もっとも、フェミニスト政権が言う「フェミニズム」の意義、そして「ジェンダー平等」の実質的内容は明かではなく、理念と実際の矛盾、進歩的な理念の背後に見える保守性と限界は、スウェーデン国内で早くから指摘されていた。主な批判は、フェミニスト政権がいう「ジェンダー平等」が、暗黙の前提として、性別二元論に基づく「女性と女子の権利」の推進である (Bergman 2020) ことに向けられていた。この批判は、人種や階級などの複数の分断線によって交差的 (intersectional) に構成されている現実の社会不平等を、性別二元論によって本質化することは他の差別を隠蔽し、かえって家父長制を補強する恐れがあると警告していた (Martison et al., 2017)。

左派連合政権のフェミニスト宣言及び外交政策は、すくなくとも政策輸出を念頭に置いたものであり、一見してスウェーデンの「進歩性」を強くアピールするものだった。しかし、当該フェミニスト政権の国内支持基盤は不安定であったところ、「フェミニズム政策」の具体的内容としての「進歩性」は、中道保守派の支持が得られる程度に限定されていた。さらに当該フェミニスト政権の足枷となったのは、移民・文化問題について右傾化する国民感情だった。したがって、ジェンダー平等の推進にあたって、階級・人種等との交差性に深入りすることは政治的リスクが非常に高く、実質的な議論をすることは難しい状況があった。

このような背景のもと、左派少数派のフェミニスト政府が政権樹立にあたって前面に打ち出した方針が、ジェンダー・メインストリーミングであり、なかでもジェンダー・ペイ・ギャップ (男女間の賃金格差: Gender Pay Gap) の解消は、広く支持されてしかるべき政策目標だった。もっとも、フェミニスト政権が、男女の賃金格差の問題を、スウェーデンの民間企業における女性役員の少なさと関連付けたこと、そしてその是正のためにクォータ制の法定も厭わない強い姿勢を示したことについては、大きな波紋を呼んだ。

当時のスウェーデンの男女間の賃金格差は10～15%程度と言われていた。これはEU平均よりも低く、国際比較において悪い数字ではなかった。しかし、スウェーデンでは民間企業のホワイトカラー職において男女の賃金格差が大きいこと、さらに、民間企業の役員に女性が少ないことが指摘されていた。そこで、フェミニスト政府は、政権樹立のステートメントで、民間上場企業に対して女性役員を40%以上にするという努力目標を設定し、2年以内に実現されない場合は、これを義務付ける法案を提出するとした⁷。

スウェーデンの民間企業役員の女性率は当時20～25%程度といわれ、これも国際比較においては低くはなかった。しかし、女性の多く、70%以上がはたらくパブリック・セクターの職場では、

⁷ このクォータ制は、最終的に当該政権の支持基盤の弱さから実現されることはなかったが、その趣旨が、スウェーデンの伝統的なジェンダー平等を換骨奪胎して、英米の「リーン・イン」に代表されるポピュラー・フェミニズムに接続するものであったことは指摘に値する。

すでに管理職の男女割合の双方40%以上という目標は実現されていたところ、これとの関連でより賃金水準の高い民間企業におけるジェンダー不平等は問題となった。

「ジェンダー・メインストリーミング」は、あらゆる政策のあらゆる段階、社会生活のあらゆる場面に、ジェンダー平等の視点を取り入れるものであるから、フェミニスト政府が民間上場企業の役員室を射程に入れたことも不自然ではない。確かに、大企業の役員は、メディアで取り上げられることもあり、社会的な影響力は大きい。確かに、女性の役員が増えることはステレオタイプの打破と新たな女性ロール・モデルの定立になるので女性のエンパワメントに繋がるといえる。しかし同時に、女性役員の増員政策は、個人化された「優秀」な女性の市場経済における自己実現を後押しするエンパワメント政策である。つまり、新たな格差を生み出し隠蔽するポピュラー・フェミニズムと同視できる政策ともいえる。このようなフェミニスト政権のジェンダー平等は、これまでスウェーデンが歴史的に培ってきた社会平等の精神を掘り崩すものだったといえないか。

すでに述べた通り、従来の社会平等理念に基づくスウェーデンのジェンダー平等政策は、出産奨励主義を起源とし、労働力の再生産をめぐる不平等な女性の負担を是正して、誰もが出産育児と生産労働参加ができる包括的な福祉体制を整備することを旨とするものだった。そして、これを実現するために、大きなパブリック・セクターと、「女性にフレンドリー」な労働環境がパブリック・セクターを中心に整備されてきた。

これに対して民間企業役員にクォータ制を導入して女性役員を増やすことは、より多くの女性が会社経営に関わり、高賃金を得て、その個人の自己実現に資するものとはいえる。しかし、女性議員等の公務員の場合と異なり、民間企業の女性役員は、役員として株主の利益を最大化する義務を負うのみで、当該企業の女性労働者に対して何ら特別な責任を負うわけではない。したがって、女性役員が民間企業で増えたからといって、女性の労働環境の改善が期待できるとはいえない。つまり、この比較において、公益性が大きいとはいえず、結果的により高い賃金を求める女性人材を民間企業へと誘うこの政策は、大きなパブリックセクターによって支えられてきた包括的な福祉社会体制の意義を矮小化すらしかねない。

2015年の「Gender Pay Gap Report」⁸によれば、男性が多数を占める民間の職場と女性が多数を占めるパブリック・セクターの職場との間の賃金格差は大きく、これがスウェーデンにおける男女の賃金格差の重要要因のひとつであるとする見解がある。この見解は、とくに「北欧型福祉社会」の実効性と維持可能性に懐疑的な英米の一部で援用され、いわゆる「北欧のジェンダー平等パラドックス」⁹として広く流布された。「北欧ジェンダー・パラドックス」とはジェンダー平等が進んだ北欧の福祉社会で、男女の差異がなくなる気配はなく、男女の文化的な差異はかえって際立つようになり、経済格差がなくなる現象を指す。これは新自由主義による福祉社会体制の解体がほぼ完了した英米でとくに広く流布したメディア言説で、スウェーデンへも逆輸入されていた。

この「逆説」によれば、ジェンダー平等が進んだ北欧で男女の賃金格差がなくなるのは、女性が働きやすい環境のパブリックセクターがあるがゆえに、より賃金の高い民間でのキャリアに女性が挑戦しないからだという。スウェーデンの民間企業の役員会はいまだ男性で占められているのは高度福祉社会の逆説的な帰結で、女性も積極的に競争に参加することが、男女の賃金格差の解消と、ジェンダー平等に資すると「逆説」は暗に主張する。このような英米の新自由主義的なメディア言説とフェミニスト政権のジェンダー・クォータ制推進の直接的な因果関係はともかく、この「逆説」が女性の市場競争的な自己実現の空氣の醸成に関与したことは推測に難くない。

このように、21世紀スウェーデンのフェミニズムとジェンダー平等は、その社会福祉体制の構築と維持を目的趣旨としたフェミニズムとジェンダー平等とは異なるもので、当然にその帰結も異なり、女性を個人化して社会平等のための連帯を困難にするおそれの大きいものといえる。

⁸ Please see 2015年のGender pay gap report <https://www.eurofound.europa.eu/en/resources/article/2015/sweden-new-research-gender-pay-gap> Download 18 Nov 2024

⁹ 「北欧のジェンダー平等パラドックス」については、<https://www.bbc.com/worklife/article/20190831-the-paradox-of-working-in-the-worlds-most-equal-countries> Downloaded on 18 Nov 2024

そうだとすると、新自由主義がスウェーデンの平等社会理念におよぼした影響が限定的だと考えるのは難しい。なぜなら、当該ジェンダー平等政策の趣旨目的の変更は、社会連帯に基づく平等重視の価値観から、市場競争に基づく個人の自由重視の価値観への、重大な政治文化の変容を意味し得るからである。

4、エピローグ：ジェンダー平等と人種・民族主義

ジェンダー平等は、他の不平等を隠蔽するマジック・ワードか？ジェンダー平等がスウェーデンの国民的な特質として理解され、進歩的価値観の表れとして国内外で語られるとき、それは密かに国家主義を鼓舞していないか。その進歩的な福祉国家スウェーデンから排除される者たちは誰なのか？（Martinson, Griffin, Nygren 2017）

社会民主党（SAP）を中心とする左派少数政権は、2022年の選挙で敗北し、これに伴いフェミニスト外交政策を含むジェンダー平等政策は表舞台から引き下がった。この選挙で、極右政党スウェーデン民主党（SD）がさらなる大躍進を遂げ、社会民主党（SAP:103議席議席30%）に次ぐ、第二の最大政党（SD:72議席20%）となった。2014年の総選挙以来、この極右政党の躍進は政局不安定の最大要因となり続けてきた。それでもこれまでは中道政党の右派も左派もなんとか踏みとどまり、極右（S）党との連帯は拒んできた。ところが、2022年に政権を受け継いだ穏健党（M：70議席19%）を中心とする中道右派連合政権は、極右（SD）党の協力を取り付けて成立した政権となった。つまり、現在（2022年以降）の中道右派政権は、実質的に極右（SD）党の支持なくして存続し得ない政権であり、スウェーデン政治への国家民族主義・排外主義の影響力は無視できない状況にある。すでに、舵は大きく右に切られたといえ、もはや進歩的なフェミニズムや、文化的多様性といった建前でスウェーデンの政治文化を語り、模範とすることが妥当とはいえない状況がある。

上記冒頭のエピグラフは、「スウェーデンのジェンダー平等神話への挑戦（Challenging the myth of gender equality in Sweden）」（2017）という、国内の、フェミニスト、クイア、反人種主義、脱植民地主義等の研究者たちによる論集の序章冒頭部分で、スウェーデンの潜在的な国家主義・排外主義が政治的に露呈する以前に、発表されたものである。スウェーデンの「進歩的」な政策輸出が、人種的な優越意識と地理的な周辺性に動機づけられていたことは幾度となく指摘されてきたことなので、今更驚くに値しないといえ、その通りではあるが、これらの批判的な研究が警告していた未来を残念なことには避けることができなかった、ともいえる。

スウェーデンの少子化対策、そしてジェンダー平等政策は日本でも「先進的なモデル」として参照されることが多い。しかし、2000年代に入ってからの新自由主義改革と随伴して行われた資本主義市場における女性のエンパワメント政策は、社会福祉理念と相反するところがあり、参考にするにあたっては注意が必要となる。

では、この急速な右傾化が進む現況から予測される未来は、社会平等理念に基づく高度な福祉体制の終焉なのだろうか。これについては、将来の論考で扱うことにしたい¹⁰。

10 本論文は、2022年度の駒澤大学在外研究制度の研究成果として執筆された。

Reference.

- Aggestam, Karin., (2016). *Swedish Foreign Policy in the Making: Ethics, Politics and Gender*, Ethics and International Affairs, Fall(30.3).
- Arruzza, C., Bhattacharya, T., Fraser, N. (2019) *Feminism for the 99%: A Manifest*. London, Verso.
- Bergman, Rosemond., Annika. (2022) *The digital storytelling of feminist foreign policy: Sweden's state feminism in digital diplomacy*. European Journal of Politics and Gender, vol 5, no3:303-321.
- Cervenka, Andreas., (2022) *Girig-Sverige; så blev folkhemmet ett paradis för de superrika*.
- Child, Marquis., (1936) *Sweden: The Middle Way*, Yale University press.
- Fraser, Nancy., Honneth, Axel. (2003) *Redistribution or Recognition?: Political and Philosophical exchange*, Verso.
- Fraser, Nancy., (2008) *Scales of Justice: Remaining Political Space in a Globalizing World*. Cambridge. Polity Press.
- (2013) *How feminism became capitalism's handmaiden, and how to reclaim it*. 14th Oct. The Guardian.
- Fukuyama, Francis. (1992) *The End of History and The last Man*, Free press.
- Giddens, Anthony., (1999) *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*, Polity Press.
- Gill, Rosalind. (2007) *Gender and the Media*, Cambridge, Polity.
- Hernes, Helga. (1987) *Welfare State and Woman Power: Essays in State Feminism*, Oslo university press.
- Martison, Lena.,Griffin, Gabriela., Nygren, Katarina Gritli. 2017. 'Introduction', *Challenging the Myth of Gender Equality in Sweden*, Polity press, Bristol.
- McRobbie, Angela., (2004) "Post-Feminism and Popular Culture", *Feminist Media Studies*, Vol4/3.
- Mulinari, Dian. 2017. 'Gender equality under threat? Exploring the paradoxes of an ethno-nationalist party' in *Challenging the myth of gender equality in Sweden*. (Ed) L Martinsson, et.al. Polity press Blistol.
- Rothstein, Bo (2016) 'Introduction: The Politics of the Welfare State', *The Oxford Handbook of Swedish Politics*. Oxford, Oxford University Press.
- Rottenberg, Catherine (2018) *The rise of neoliberal feminism*. NY. Oxford University Press.
- 浅井亜希、2019 「スウェーデンのジェンダー/家族政策に関する国際比較研究の視点」『東海大学紀要文化社会学部』p185-193. No1
- 大塚陽子、2012 「北欧福祉国家とジェンダー平等：デンマークにおけるジェンダー平等の経過と到達点」p225-238、政策科学19-3
- 鈴木賢二、2018 「社会主義に未来はあるのか？：スウェーデン」、『生活経済政策』、P17-21, No258

藤田菜々子、2016 「スウェーデン・モデルの起点—1930年代における経済福祉思想」岡澤憲芙、齊藤弥生編、
彩流社